

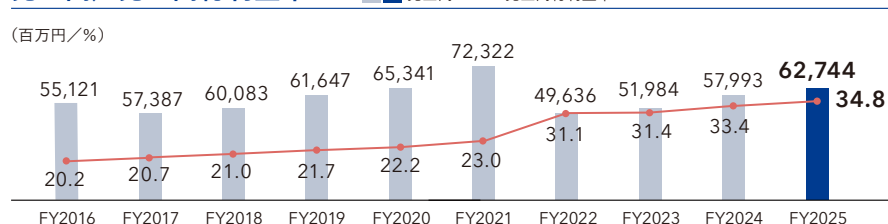
05

データセクション

- 80 財務ハイライト
- 81 非財務ハイライト
- 82 会社概要／ネットワーク
- 83 株式の状況
- 84 編集方針・開示情報の位置づけ
- 85 用語集

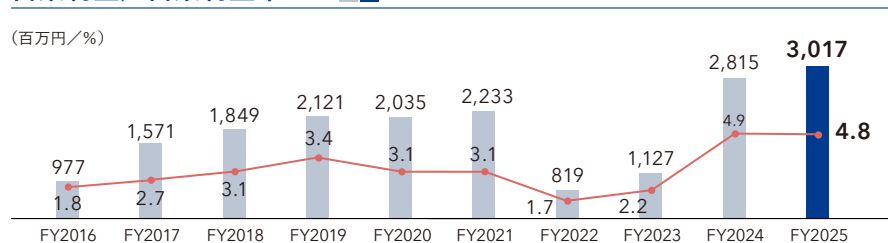
財務ハイライト

売上高／売上高総利益率



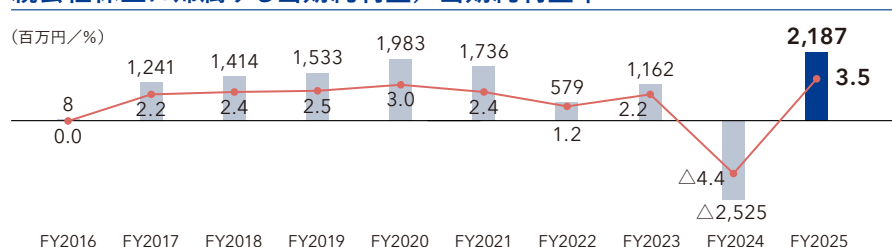
2022年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、売上高が減少し売上高総利益率が改善しています。2025年度は、池田物産グループ4社の第4四半期からの新規連結化を主因として増収となりました。

営業利益／営業利益率



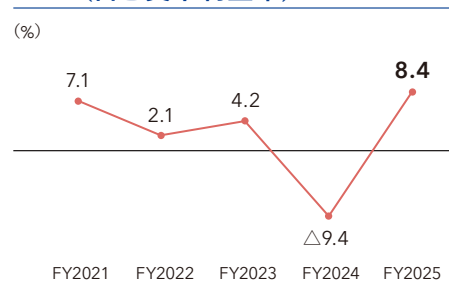
2025年度は、ファインケミカル事業、HBC・食品事業の寄与により前期比増益となり過去最高となる営業利益を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



2024年度は、ファインケミカル事業（岩城製薬佐倉工場）において保有する固定資産に対して減損損失41億円を計上したことにより当期純損失を計上しています。

ROE（自己資本利益率）

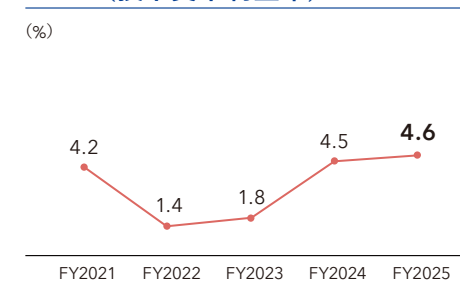


主要財務データの詳細情報はこちらから

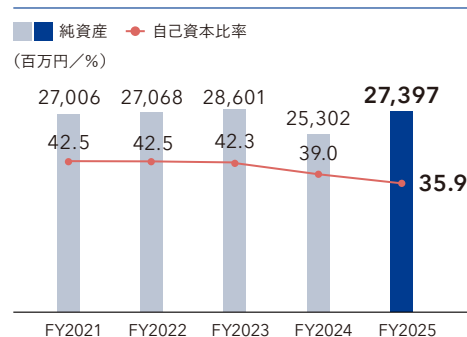
DATA BOOK ▶



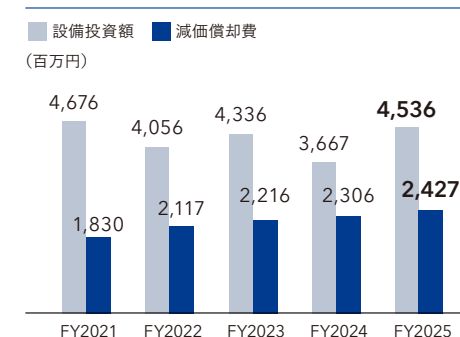
ROIC（投下資本利益率）



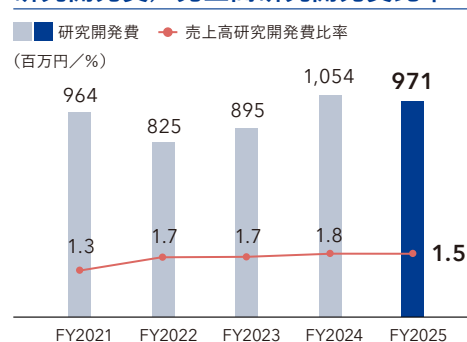
純資産／自己資本比率



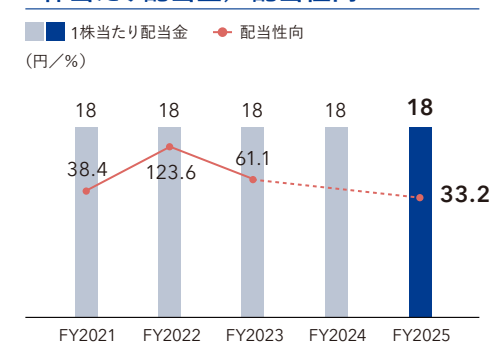
設備投資額／減価償却費



研究開発費／売上高研究開発費比率

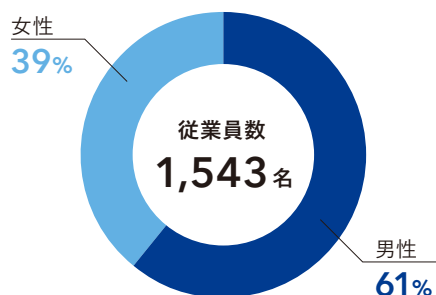


1株当たり配当金／配当性向

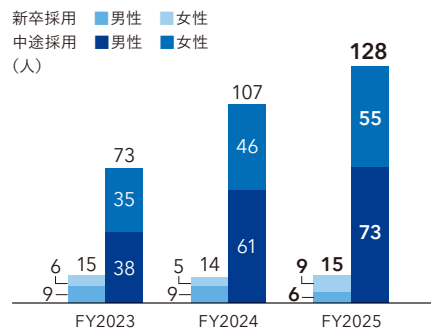


非財務ハイライト

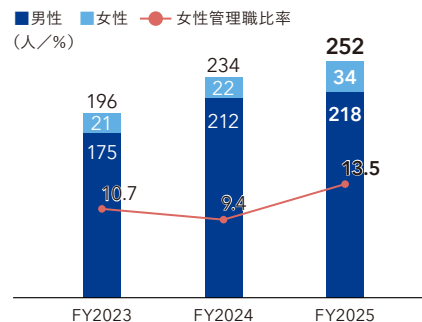
従業員数／従業員比率



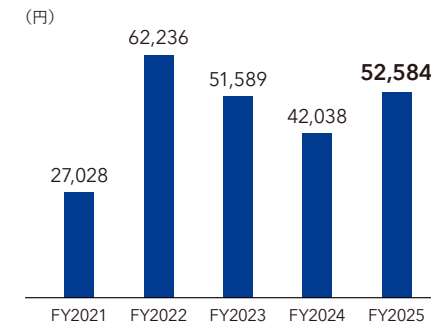
新卒・中途採用人数



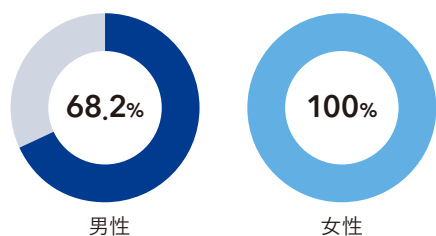
管理職者数／女性管理職比率



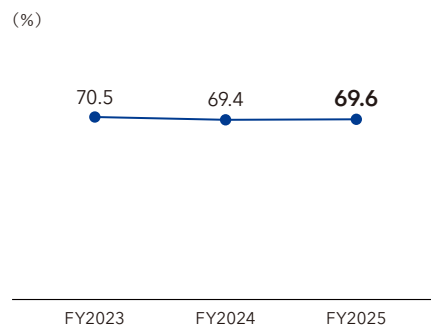
教育訓練費(従業員1人当たり)



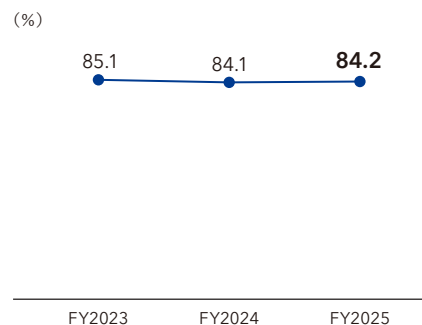
育児休業取得率



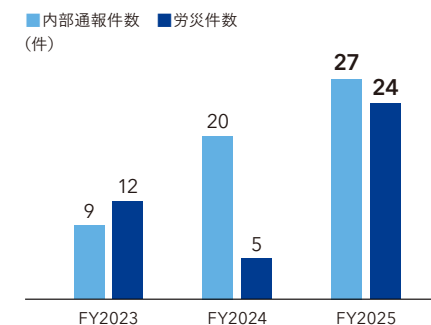
有給休暇取得率



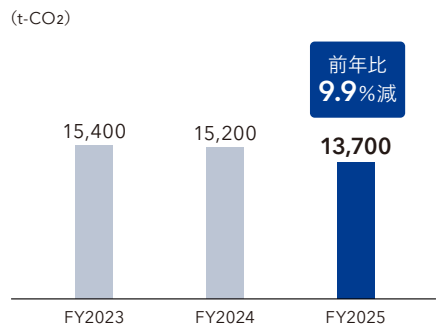
男女の賃金格差 ※当社単体数値



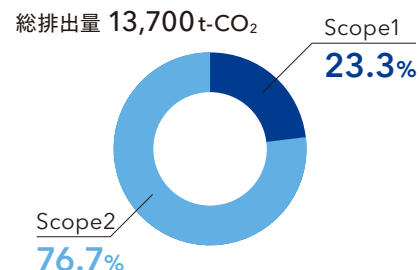
内部通報件数／労災件数



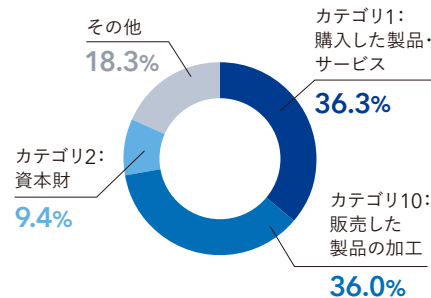
CO₂排出量 (Scope1+2)／削減率



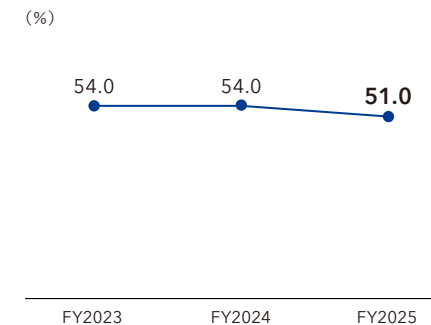
CO₂排出量 (Scope1+2) の割合



Scope3のカテゴリ別の割合



再生可能エネルギー使用比率



会社概要／ネットワーク

2025年11月末現在

会社概要

商号	アステナホールディングス株式会社 (Astena Holdings Co., Ltd.)
本社所在地	【東京本社】 〒103-8403 東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号 【珠洲本社】 〒927-1215 石川県珠洲市上戸町北方四字177番3
創業	1914年(大正3年)7月10日
設立	1941年(昭和16年)9月20日
代表者名	代表取締役社長 瀬戸口 智
資本金	46億29百万円
従業員数	個別 96名 連結 1,543名
主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行・ 三井住友信託銀行・りそな銀行・静岡銀行



ネットワーク

主要海外拠点



主要国内拠点

関東エリア

アステナホールディングス／アステナハートフル／イワキ／岩城製薬／メルテックス／スベラネックス 本社	アプロス	イワキ／岩城製薬 埼玉ロジスティクスセンター
スベラネックス 東京オフィス	マルマンH&B 本社	岩城製薬 蒲田工場・製剤研究所
スベラネックス 蒲田研究所	マルマンH&B 神田アネックス	メルテックス CSセンター
スベラネックス ノースキューブ	池田物産	メルテックス 技術研究所
JITSUBO	イノベーション	メルテックス 熊谷工場
岩城製薬佐倉工場	イーエー化成	東京化工機 大宮開発センター
イワキ 東京アネックス		

中部エリア

アステナHD／アステナミネルヴァ 珠洲本社／珠洲ESGオフィス
NAIA
イワキ／スベラネックス 富山オフィス
東京化工機
スベラネックス 静岡工場
東海メルテックス

近畿エリア

イワキ／スベラネックス 大阪オフィス
メルテックス 大阪営業所
アインズラボ
スベラファーマ

九州エリア

メルテックス 半導体テクニカルセンター九州
イワキ 福岡オフィス イワキ 福岡アネックス

—

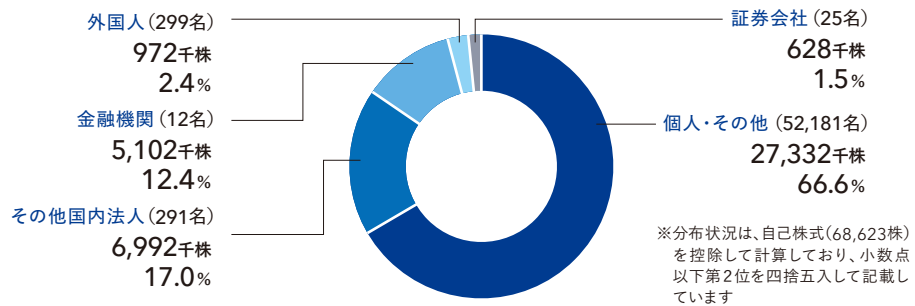
株式の状況

2025年11月末現在

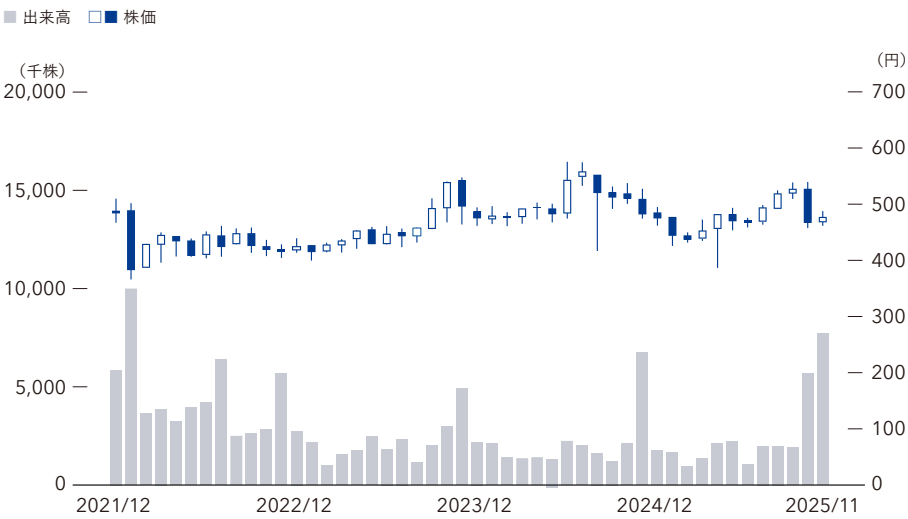
証券コード番号	8095(東証プライム市場)
決算期	毎年11月30日
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会 毎年11月30日 期末配当金 毎年11月30日 中間配当金 毎年5月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.astena-hd.com/)に 掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

所有者別株式分布

- ① 発行可能株式総数 136,000,000株
- ② 発行済株式の総数(自己株式68,623株を含む) 41,097,566株
※発行済株式の総数は、前期末より譲渡制限付株式報酬としての普通株式114,734株を発行したことに伴い増加しました
- ③ 株主数 52,810名
- ④ 所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,327	8.10
株式会社ケーアイ社	2,051	5.00
株式会社CNV社	1,720	4.19
アステナグループ従業員持株会	1,543	3.76
岩城 修	970	2.36
公益財団法人岩城留學生奨学会	784	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76082口)	664	1.62
株式会社大阪ソーダ	658	1.60
岩城 慶太郎	638	1.55
中央化学産業株式会社	450	1.09

※1 持株比率は自己株式(68,623株)を控除して計算しており、小数点以下第3位を切り捨てて記載しています
※2 当該自己株式には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれていません

編集方針・開示情報の位置づけ

報告対象範囲等

■ 対象期間

2024年12月1日～2025年11月30日

※一部2025年12月以降の内容を含みます

■ 対象組織

アステナホールディングス及び事業会社

■ 略称

本統合報告書に記載の「当社グループ」とはアステナグループ全体を指し、「当社」とはアステナホールディングスを指しています。

■ 記載金額

本統合報告書中、原則として記載金額は表示単位未満を切り捨て、記載比率は表示桁数未満を四捨五入して、それぞれ表示しています。

本統合報告書に関するお問い合わせ

お問い合わせフォーム

 <https://www.astena-hd.com/contact/contact2.html>

見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されているデータや将来予測は、本統合報告書の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

アステナホールディングスの開示情報の位置づけ

財務情報

ESG情報

統合報告書

価値創造プロセスや中長期的な経営方針、事業戦略、財務・非財務情報を株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーに向けて伝えることを目的としています。



WEBサイト 投資家情報

株主・投資家の皆様向けに財務・非財務情報をまとめています。

- ・決算短信
- ・決算説明会
- ・有価証券報告書
- ・DATABOOK
- ・株主総会

 https://www.astena-hd.com/ir/ir_library.html

WEBサイト サステナビリティ

サステナビリティ方針やESG情報、健康経営について掲載しています。

 <https://www.astena-hd.com/sustainability.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス報告書及び取締役会の実効性評価を掲載しています。

 <https://www.astena-hd.com/sustainability/governance.html>

Xの公式アカウント (SNS)

2025年5月よりXの公式アカウントを開設しています。
当社グループの最新情報をお届けします。
是非、ご覧ください。

@astena_official

 https://x.com/astena_official



用語集

用語	意味	ページ
1 ASM	Attack Surface Managementの略称。企業が外部公開資産の脆弱性を継続的に管理する手法。	P51
2 Astena Empowerment in Action	当社グループで働く女性リーダーシップの育成や活躍の場の拡大を目指したプログラム。	P53.54
3 BCP	Business Continuity Planの略称。事業継続計画。	P47.77
4 CDMO	Contract Development and Manufacturing Organizationの略称。医薬品開発製造受託事業。医薬品などの開発・製造業務を受託する事業を指す言葉。	P3.21.22.26.27.30.31.53
5 CDP	Carbon Disclosure Projectの略称。イギリスで設立された国際的な環境非営利団体(NGO)。	P5.60
6 CMC	Chemistry, Manufacturing and Controlの略称。医薬品開発におけるChemistry(化学)・Manufacturing(製造)・Control(品質管理)の情報のこと。	P3.22.31.32
7 CMO	Contract Manufacturing Organizationの略称。医薬品製造受託機関。製薬企業から医薬品の製造を受託する企業を指す。	P32
8 ERP	Enterprise Resource Planningの略称。統合基幹業務システム。企業の「ヒト・モノ・カネ・情報」を統合し、一元管理するためのシステム。	P51
9 GDP	Good Distribution Practiceの略称。医薬品適正流通基準。	P48
10 GMP	Good Manufacturing Practiceの略称。医薬品の製造管理及び品質管理の基準。	P32.46.50
11 HBC	Health & Beauty Careの略称。	P3.4.5.11.18.21.23.24.26.27.29.30.33.34.49.58.63.68.80
12 Molecular Hiving™法	芳香環上の置換様式等によって多様な機能を導入できる疎水性タグを用いるペプチドのタグ液相法。	P31.32
13 NMF	Natural Moisturizing Factorの略称。肌の角質層に存在する、自ら水分を抱え込む天然の保湿成分の総称。	P61
14 PTP包装	Press Through Packageの略称。薬を包装する方法の1つで、錠剤やカプセルをプラスチックとアルミで挟んだシート状のもの。	P47
15 Scope1、2、3	Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)。 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。	P43.59.60.81
16 TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称。金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関への対応を検討するために設立された組織。	P59

用語	意味	ページ
17 TMAH	水酸化テトラメチルアンモニウムの略称。半導体製造等で用いられる強アルカリ性の有機化合物で、毒性が高い物質。	P61
18 TUATファンド	TUAT1号投資事業有限責任組合の略称。農学分野のスタートアップ企業への投資を目的として、当社がLP投資家として出資し、ソーシャルインパクト事業とのシナジーを見込んでいる。	P2
19 オーガニックビレッジ	農林水産省が推進する、地域ぐるみで有機農業を推進する実証プロジェクト。生産から消費までを地域で一貫して担い、持続可能な農業のモデルを構築することを目的としている。	P40
20 オープントークキャラバン	経営者と従業員のフラットな意見交換の場。	P9.53.56
21 カーボン・オフセット LNG	ガスの生産や輸送等でどうしても排出されてしまうCO ₂ を、森林保全や再生可能エネルギー事業などによるカーボンレジットで相殺したLNG(液化天然ガス)。	P60
22 グリーンケミストリー12原則	1.廃棄物防止、2.アトムエコノミー、3.プロセス危険低減、4.毒性物質の最小化、5.溶媒補助剤の低減、6.エネルギー効率の向上、7.再生可能資源活用、8.誘導体化の削減、9.触媒反応の活用、10.生分解性物質推奨、11.リアルタイム分析の活用、12.安全性向上・事故防止	P61
23 高薬理活性物質 高薬理活性原薬	微量でも人体に強い薬効を与える物質。	P3.11.26.46.47.48.55
24 ゼロエミッション活動	廃棄物のエミッション(排出)をゼロにするという考え方。ある産業から出た廃棄物を別の産業が再利用することで、廃棄物の埋め立て処分量ゼロを目指す活動。	P60
25 ソーシャルインパクト	ビジネスや活動を通じて解決したい社会問題に対して与える影響。	P3.4.5.11.13.18.21.26.27.29.30.39.40.58.63.68.69
26 のとSDGsファンド	奥能登SDGs投資事業有限責任組合の略称。能登地域を中心にSDGsに資する事業への投資を目的として、当社がLP投資家として出資している。	P2.3.29
27 表面処理薬品	めっきやエッチングなど薄い金属膜をつけたり溶かしたりすることで素材に新しい機能を付加する薬品のこと。	P3.21.27.30.37.38
28 プリント基板	電子部品を取り付けて電氣的につなぐための板。	P3.37.38.47
29 ペプチド	必須栄養素であるタンパク質の分解、あるいは複数個のアミノ酸の結合によって形成される物質。用途として、機能性食品や化粧品成分のほか、中分子医薬品としても注目されている。	P31.32
30 モダリティ	取り扱う製品や技術の種類・形態を増やすこと。	P31
31 ラフマ	中国西北部が原産の生命力の強い植物。ミネラルや繊維質、ポリフェノールなどが豊富に含まれる。古くからお茶として飲まれるだけでなく、漢方の原材料としても重宝されている。	P40
32 レガシー基幹システム	過去の技術や仕組みで構築されている古いシステム。	P51